

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「いちよし・インベスコ 中小型成長株オープン」は、2023年8月17日に第13期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2025年8月18日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目標とします。・わが国の中小型株式の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資を行います。・ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。・外貨建資産への投資は行いません。・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。・同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回の毎決算時（原則として8月17日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。



いちよし・インベスコ 中小型成長株オープン

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第13期
（決算日 2023年8月17日）

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JASDAQ INDEX		Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)		株式組入比率	純資産総額	
	(分配落)	税金	み配金	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			中率
	円	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	百万円	
9期(2019年8月19日)	35,155	0		△14.3	145.56	△9.8	—	—	96.1	3,068
10期(2020年8月17日)	38,502	0		9.5	165.24	13.5	—	—	95.8	2,808
11期(2021年8月17日)	44,357	0		15.2	182.19	10.3	970.05	—	96.8	2,800
12期(2022年8月17日)	44,427	0		0.2	—	—	1,017.09	4.8	95.5	2,599
13期(2023年8月17日)	42,930	0		△3.4	—	—	1,155.21	13.6	97.3	2,390

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として、2022年3月31日まではJASDAQ INDEX、2022年4月1日以降はRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) を掲載しております。東証再編によりJASDAQ INDEXが廃止のため、2022年4月4日からRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) に変更しております。JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄(新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。)を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。Russell/Nomura Small Cap Indexはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) (参考指数)	株 組 入 比 式 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
(期 首) 2022年8月17日	円	%	ポイント	%
	44,427	—	1,017.09	—
8月末	43,766	△1.5	1,007.26	△1.0
9月末	41,784	△5.9	977.66	△3.9
10月末	43,797	△1.4	1,004.29	△1.3
11月末	44,618	0.4	1,026.43	0.9
12月末	41,869	△5.8	996.31	△2.0
2023年1月末	43,374	△2.4	1,026.20	0.9
2月末	42,742	△3.8	1,040.98	2.3
3月末	41,846	△5.8	1,052.28	3.5
4月末	41,737	△6.1	1,079.77	6.2
5月末	42,654	△4.0	1,081.24	6.3
6月末	45,814	3.1	1,147.36	12.8
7月末	44,384	△0.1	1,177.77	15.8
(期 末) 2023年8月17日	42,930	△3.4	1,155.21	13.6

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年8月18日～2023年8月17日)



期首：44,427円

期末：42,930円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)は、期首(2022年8月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として、2022年3月31日まではJASDAQ INDEX、2022年4月1日以降はRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)を掲載しております。東証再編によりJASDAQ INDEXが廃止のため、2022年4月Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)に変更しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象としていることから、欧米の過度なインフレ懸念の後退に加え、国内の堅調な景気動向や金融緩和環境の継続などから、バリュー株などを中心に国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築した結果、FPパートナー、カバー、MARUWAなどの上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・バリュー株が選好される一方、グロース株が敬遠された物色動向の影響などを受けたほか、エスプール、ウエストホールディングス、アインホールディングスなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

Russell/Nomura Small Cap Index(税引前配当込み)	+13.6%		
日経平均株価	+8.2%	TOPIX (東証株価指数)	+12.3%
東証マザーズ指数	△5.4%	※株価指数の騰落率は当期末時点(対前期末比)の数値です。	

当期の日本株式市場は堅調な展開となりました。

欧米でインフレ懸念がくすぶる中、金融当局によるタカ派的な発言などが重なり、期初の日本株式市場は上値が抑えられる展開となりました。一方で下値も比較的限定的で、急激な利上げを受けて一部の米国景気指標が減速傾向を示すと、金融引き締めに対する警戒感が和らぎ反転する場面も見られたほか、欧米に比べ遅れていたコロナ禍からの経済正常化の動きを評価する動きなどもあり、総じて日本株は海外株に比べ底堅く推移しました。そのような中、2022年の年末に日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正に動く、想定外の動きに長期金利および円相場が急騰、日本株も一旦は大きく調整することとなりましたが、経済学者の植田元審議委員が次期日銀総裁に決まり、金融緩和策の継続を表明すると市場はすぐに落ち着きを取り戻しました。

2023年3月に入り、米国の中堅地方銀行が相次いで破綻に追い込まれたことを機に、金融不安が高まり再び値動きが激しくなりましたが、各国政府・中央銀行の迅速な対応を受けて、金融システムに対する懸念は徐々に収束に向かいました。4月には米著名投資家ウォーレン・バフェット氏が来日し、日本株に強気な見通しを示したことに加え、東証による上場企業に向けた「資本コストや株価を意識した経営」要請などを受けて、日本企業や日本経済の変化に着目した外国人投資家の資金流入が加速し、6月には日経平均株価が33年振りにバブル崩壊後の高値を更新しました。7月の日銀の政策決定会合でYCC柔軟化が決定されると、日本株式市場は一瞬乱高下する場面も見られましたが、大きな波乱材料にはなりません。一方で、大手格付け会社による米国国債の格下げに加え、堅調な米国景気指標などを材料に米国の長期金利が2007年以来の水準に上昇すると、株式市場の上値は次第に重くなりました。

当ファンドのポートフォリオ

わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、これらの銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資しました。ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断し、カバー、Buy Sell

Technologies、シーユーシー、九電工、FPパートナーなどを新規に組み入れました。その一方で、株価が大きく上昇した銘柄の利食い売りを行ったほか、成長見込みが乏しくなった銘柄は積極的に入替の対象とし、ジャパンマテリアルやミンカブ・ジ・インフォノイドなどを全売却したほか、ネクステージ、フルキャストホールディングス、ティーケーピーなどの組入比率を引き下げました。

以上のような売買を行いながら、期を通じて株式組入比率を高位に維持する「フルインベストメント方針」を継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は $\Delta 3.4\%$ となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）の騰落率 $+13.6\%$ を下回る結果となりました。

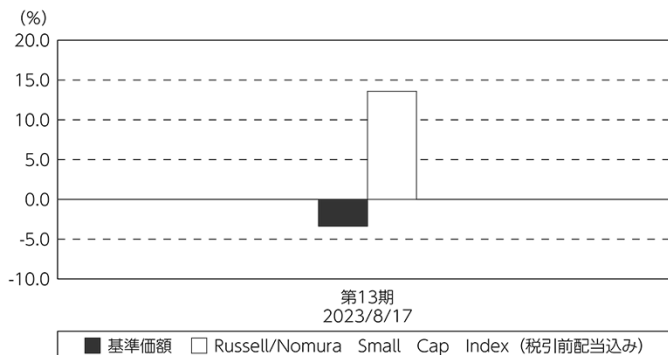
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、参考指数の非構成銘柄であるFPパートナー、カバーの組み入れに加え、MARUWAなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「情報・通信業」「保険業」の銘柄選択に加え、「医薬品」を参考指数と比較して低めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、エスプール、ウエストホールディングス、アインホールディングスなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「サービス業」「小売業」の銘柄選択や、「サービス業」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) は、参考指数です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2022年8月18日～ 2023年8月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	32,930

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、これらの銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資します。ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

今後の株式市場は、米国を中心とする内外の景気、物価や金融政策、あるいは金利、外国為替市場動向などを睨みながらの展開が続くとの想定に大きな変更はありませんが、2023年の年初来の上昇率も主要指数で2割を大きく超えて来ていることなどからも、短期的にはもみ合いとなる可能性を想定しております。米国経済は、これまでの積極的な金融引き締めを受けて、インフレは着実に鎮静化の方向に向かっており、今後のデータ次第とは言え、利上げの終了が見えて来たほか、米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長も言うように、リセッション入りの可能性が後退しているだけでなく、ソフトランディングを主張する意見も増えてきました。国内についても、引き続きサービス消費が高水準で推移するなど、新型コロナウイルス収束後に向けた動きが続いている他、人手不足から来る賃上げの動き、外国人旅行客の増加に加え、国内回帰や人手不足を見据えて活発化する設備投資など、当面の国内景気はプラス材料が勝っている状況です。企業業績に関しては、中国関連や半導体関連では一部でもたつきが見られるものの、供給制約からの回復や価格改定、円安などの恩恵もあり、第1四半期は順調なスタートとなっており、年度としても増益となる可能性は引き続き高そうな状況です。さらには、株主還元強化の流れの中、東証による「資本コストや株価を

意識した経営の実現に向けた対応」の要請を受け、還元強化だけでなく、収益性向上への対応策を示す企業が増えていること、また、業績の目線が上がっているためバリュエーション面から見て決して割高な水準ではないことから、日本株に対しては引き続き中期的な観点から強気な見通しを持っております。

以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなど行う方針です。

○当ファンドのデータ

(2023年8月17日現在)

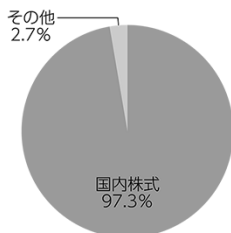
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	五洋建設	建設業	円	日本	4.2
2	MARUWA	ガラス・土石製品	円	日本	3.9
3	エムアップホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.9
4	大栄環境	サービス業	円	日本	3.7
5	太陽ホールディングス	化学	円	日本	3.5
6	B I P R O G Y	情報・通信業	円	日本	3.3
7	カバー	情報・通信業	円	日本	3.0
8	九電工	建設業	円	日本	2.6
9	日東紡績	ガラス・土石製品	円	日本	2.5
10	朝日インテック	精密機器	円	日本	2.5
組入銘柄数			61銘柄		

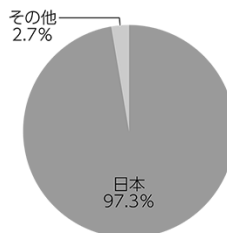
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

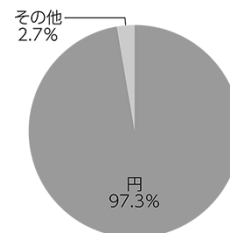
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月18日～2023年 8 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	832	1.925	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(428)	(0.990)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(380)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(24)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	75	0.174	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(75)	(0.174)	
(c) そ の 他 費 用	35	0.080	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(12)	(0.027)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(23)	(0.053)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	942	2.179	
期中の平均基準価額は、43,198円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

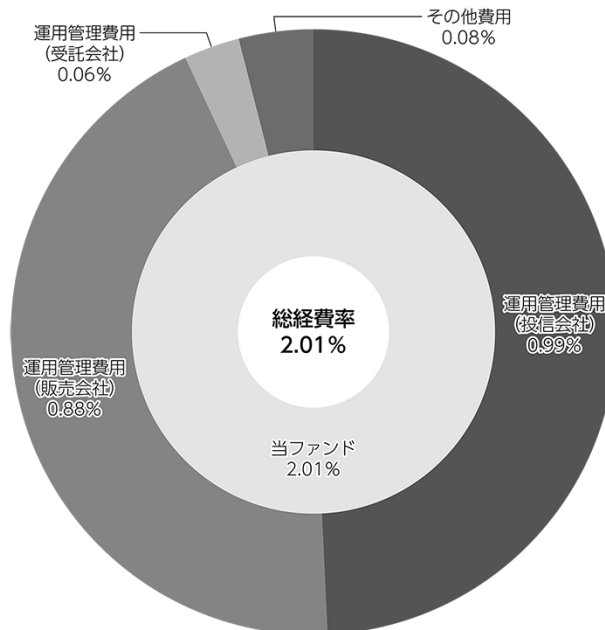
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月18日～2023年8月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,114	1,910,982	1,264	1,992,891
		(33)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) () 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2022年8月18日～2023年8月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,903,874千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,385,519千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月18日～2023年8月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年8月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.5%)			
ウエストホールディングス	18.5	3.9	9,488
五洋建設	109	121.3	101,079
九電工	—	14.2	62,380
化学 (9.4%)			
東京応化工業	3.6	5.8	53,574
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	11.8	20,001
扶桑化学工業	—	8.1	34,465
太陽ホールディングス	8.3	31.9	83,163
メック	23.1	7.8	28,080
医薬品 (—%)			
ベプチドリーム	23.7	—	—
ガラス・土石製品 (6.6%)			
日東紡績	29	16.3	60,473
MARUWA	6.5	3.6	93,456
機械 (6.7%)			
日本製鋼所	7.8	10.5	30,297
オプトラン	18.6	7.6	14,158
ユニオンツール	6.8	5.8	19,952
TOWA	—	18.3	54,900
ハーモニック・ドライブ・システムズ	5	3.6	12,888
ツバキ・ナカシマ	54.4	—	—
日立造船	97.2	28.9	24,160
電気機器 (4.2%)			
湖北工業	3.2	—	—
I-PEX	18	—	—
メイコー	24.4	16.2	51,111
ニチコン	—	34.8	47,049
精密機器 (2.6%)			
インターアクション	10.2	—	—
朝日インテック	9.8	22.1	60,454
その他製品 (1.1%)			
ブシロード	—	55.2	25,392

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (23.6%)			
デジタルアーツ	3.5	—	—
ファインデックス	20.6	—	—
エムアップホールディングス	26.9	64.8	92,016
メディアドゥ	16.9	—	—
テクマトリックス	—	27.4	40,552
チェンジホールディングス	13.8	25.7	50,089
GMOフィナンシャルゲート	0.2	0.4	4,020
プラスアルファ・コンサルティング	—	17.4	43,482
Appier Group	18.8	—	—
シンプレクス・ホールディングス	6.5	20.7	54,503
セーフイー	16.8	—	—
ラクスル	12.1	7.1	9,379
Finatextホールディングス	—	34	24,548
ミンカブ・ジ・インフォノイド	29.3	—	—
Speee	4.3	—	—
オープンワーク	—	5.7	23,854
カバー	—	34.8	72,453
グリッド	—	0.2	714
BIPROGY	17.1	21.9	79,978
ビジョン	43.9	30.6	53,703
卸売業 (2.0%)			
BuySell Technologies	—	12.9	46,246
小売業 (3.1%)			
パルグループホールディングス	—	9.2	39,606
オイシックス・ラ・大地	—	6.4	11,059
ネクスステージ	35.7	0.4	1,324
日本瓦斯	27.6	—	—
アインホールディングス	10.1	4.2	20,811
銀行業 (1.7%)			
住信SBIネット銀行	—	26	38,532
保険業 (2.4%)			
FPパートナー	—	14.9	55,502

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.8%)			
イオンフィナンシャルサービス	—	19.7	24,605
イー・ギャランティ	14.3	20	38,960
不動産業 (2.3%)			
SREホールディングス	10.1	4.7	14,617
ティーケービー	30.7	14.8	38,938
カチタス	5.9	—	—
サービス業 (24.0%)			
リンクアンドモチベーション	—	24.9	10,482
新日本科学	—	11.1	24,309
エスプール	75.3	23.5	10,716
J Pホールディングス	—	40.5	12,798
セブテニ・ホールディングス	56	—	—
リゾートトラスト	17.1	25	57,800
リソー教育	169.9	46.2	11,365
サイバーエージェント	12	6.9	6,017
フルキャストホールディングス	45.1	17.5	35,770

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ジャパンマテリアル	45.4	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	8.1	—	—	
エラン	58.4	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	21.9	13	28,639	
アンビスホールディングス	14.4	17.1	48,478	
シーユーシー	—	17.8	51,139	
トライト	—	42.1	35,869	
GENDA	—	6.2	13,919	
TREホールディングス	41.4	43.7	48,987	
大栄環境	—	39.6	87,436	
M&A総研ホールディングス	—	8.1	27,540	
乃村工藝社	—	56	47,264	
合 計	株 数・金 額	1,407	1,290	2,324,554
	銘柄数<比率>	52	61	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年8月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,324,554	95.7
コール・ローン等、その他	105,512	4.3
投資信託財産総額	2,430,066	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,430,066,633
コール・ローン等	86,239,151
株式(評価額)	2,324,554,580
未収入金	17,143,520
未収配当金	2,129,382
(B) 負債	40,049,159
未払金	15,866,744
未払信託報酬	23,195,314
未払利息	236
その他未払費用	986,865
(C) 純資産総額(A-B)	2,390,017,474
元本	556,721,805
次期繰越損益金	1,833,295,669
(D) 受益権総口数	556,721,805口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,930円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)
(貸借対照表関係)

期首元本額	585,048,472円
期中追加設定元本額	2,733,552円
期中一部解約元本額	31,060,219円

○損益の状況 (2022年8月18日～2023年8月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,039,667
受取配当金	37,116,591
受取利息	△ 1
その他収益金	10,196
支払利息	△ 87,119
(B) 有価証券売買損益	△ 70,490,041
売買益	415,919,587
売買損	△ 486,409,628
(C) 信託報酬等	△ 49,266,783
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 82,717,157
(E) 前期繰越損益金	1,347,338,909
(F) 追加信託差損益金	568,673,917
(配当等相当額)	(372,834,466)
(売買損益相当額)	(195,839,451)
(G) 計(D+E+F)	1,833,295,669
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,833,295,669
追加信託差損益金	568,673,917
(配当等相当額)	(372,834,466)
(売買損益相当額)	(195,839,451)
分配準備積立金	1,347,338,909
繰越損益金	△ 82,717,157

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (485,956,760円) および分配準備積立金 (1,347,338,909円) より分配対象収益は1,833,295,669円 (1万口当たり32,930円) となりましたが、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。